



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東  
 コード番号 6013 URL https://www.takuma.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 州朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 広報・IR部長 (氏名) 小林 寛幸 (TEL) 06-6483-2602  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	165,620	9.6	15,409	13.9	16,279	15.5	13,732	32.1
2025年3月期	151,161	1.3	13,532	32.3	14,095	26.2	10,391	18.7
(注) 包括利益	2026年3月期		17,519百万円(99.4%)		2025年3月期		8,785百万円(△35.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	185.04	—	12.4	8.5	9.3
2025年3月期	132.24	—	9.5	7.4	9.0
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期	32百万円	2025年3月期	81百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	190,475	113,586	59.1	1,545.02
2025年3月期	190,919	109,563	57.0	1,423.03
(参考) 自己資本	2026年3月期	112,559百万円	2025年3月期	108,734百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	24,655	△1,742	△25,769	35,347
2025年3月期	△4,066	1,257	938	38,073

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	28.00	—	39.00	67.00	5,183	50.7	4.8
2026年3月期	—	39.00	—	54.00	93.00	6,832	50.3	6.3
2027年3月期(予想)	—	54.00	—	54.00	108.00		50.2	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	191,000	15.3	17,800	15.5	18,500	13.6	15,400	12.1	215.00

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 4社(社名) (株)IHI汎用ボイラ、市川ハイトラスト(株)、東金ハイトラスト(株)、一関ハイトラスト(株)  
 除外 0社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	75,689,100株	2025年3月期	80,536,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,835,902株	2025年3月期	4,125,962株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	74,211,524株	2025年3月期	78,583,379株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	94,575	11.6	8,256	47.9	11,363	26.4	11,444	40.3
2025年3月期	84,769	△7.5	5,582	7.6	8,990	25.4	8,159	27.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	154.22		—					
2025年3月期	103.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	132,772	81,934	61.7	1,124.66
2025年3月期	139,801	81,495	58.3	1,066.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 81,934百万円 2025年3月期 81,495百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2026年5月29日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、2026年5月28日(木)にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(3) 経営環境	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、ごみ処理プラントを中心に引き続き堅調な需要を着実に受注に結び付け、受注高は期首の目標(250,000百万円)を大幅に上回り、前期に比べ86,725百万円増加の333,026百万円、受注残高は167,406百万円増加の745,158百万円となりました。

また、売上高は環境・エネルギー(国内)事業および民生熱エネルギー事業の増加により、前期に比べ14,458百万円増加の165,620百万円となりました。

損益面においては、主に環境・エネルギー(国内)事業の増益により、営業利益は前期に比べ1,877百万円増加の15,409百万円、経常利益は2,183百万円増加の16,279百万円、増益に加え投資有価証券売却益の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,340百万円増加の13,732百万円となりました。

これらの結果、受注高、受注残高および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新しております。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度				前連結会計年度比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	288,709	126,935	15,624	722,939	73,916	13,284	2,543
環境・エネルギー(海外)事業	1,561	3,635	102	595	△786	△1,910	△967
民生熱エネルギー事業	30,865	26,846	1,844	10,555	10,598	7,000	450
設備・システム事業	12,300	8,524	1,048	11,172	2,957	△4,033	157
計	333,436	165,941	18,619	745,262	86,686	14,341	2,184
調整額	△410	△321	△3,210	△104	38	116	△307
合計	333,026	165,620	15,409	745,158	86,725	14,458	1,877

当社グループの事業セグメントは、環境・エネルギー(国内)事業、環境・エネルギー(海外)事業、民生熱エネルギー事業及び設備・システム事業の4事業から構成され、そのうち環境・エネルギー(国内)事業が売上高の大部分を占める最も重要な事業セグメントになります。(当連結会計年度においては、セグメント間売上控除前の売上高合計の約8割、調整額消去前の営業利益合計の約8割を当該セグメントが占めております。)

#### [環境・エネルギー(国内)事業]

当連結会計年度においては、引き続き堅調な需要の獲得に努め、ごみ処理プラントのDBO事業を中心とする新設工事(更新案件)5件、基幹改良工事2件のほか、エネルギープラントの新設4件などを受注し、受注高は前期に比べ73,916百万円増加の288,709百万円となりました。

また、売上高は受注済みプラントの進捗等により前期に比べ13,284百万円増加の126,935百万円、売上高の増加に伴い営業利益は2,543百万円増加の15,624百万円となりました。

引き続き、ごみ処理プラントを中心に、バイオマス発電プラント、下水汚泥焼却発電プラント等の継続的な受注獲得により、EPC事業での市場ポジションの維持・拡大を図るとともに、データ活用による運営事業の更なる品質向上と収益力強化、延命化やソリューション提案の強化、新電力事業の拡大等によりストックを最大限活用した収益モデルの確立を目指してまいります。

※ EPC : Engineering Procurement Construction の略でプラント建設事業

O&M : Operation & Maintenance の略でプラント運営事業

DBO : Design Build Operate の略で建設・運営事業 (EPC+O&M)

## 〔環境・エネルギー(海外)事業〕

当連結会計年度においては、新設プラントの受注がなかったことに加えメンテナンスも減少し、受注高は前期に比べ786百万円減少の1,561百万円となりました。

また、複数の受注済みプラントが大きく進捗した前期に比べ、売上高は1,910百万円減少の3,635百万円、営業利益は967百万円減少の102百万円となりました。

引き続き、新たなバイオマス燃料など対応燃料の拡充により競合との差別化を図り、バイオマス発電プラントの継続的な受注獲得を目指すとともに、タイ・台湾を中心に、今後の需要を取り込むべく、現地企業とのパートナーシップ等、廃棄物発電プラントの受注獲得に向けた体制構築と将来に向けた実績づくりを進めてまいります。

## 〔民生熱エネルギー事業〕

当連結会計年度においては、(株)IHI汎用ボイラの連結子会社化に伴い、前期に比べ受注高は10,598百万円増加の30,865百万円、売上高は7,000百万円増加の26,846百万円、営業利益は450百万円増加の1,844百万円となりました。

引き続き、更新需要やメンテナンスを中心に国内事業の維持・拡大、タイの現地法人を拠点に海外事業の拡大を図るとともに、水素、バイオマス、電気式など現有商品のブラッシュアップを含め、脱炭素社会を見据えた新たな熱源装置市場の開拓に取り組んでまいります。また、(株)日本サーモエナーと(株)IHI汎用ボイラとの合併(2026年4月1日付)により、国内シェア向上によるスケールメリットの獲得とシナジー最大化を目指してまいります。

## 〔設備・システム事業〕

当連結会計年度においては、主に建築設備事業の増加により、受注高は前期に比べ2,957百万円増加の12,300百万円となりました。

一方、売上高は建築設備事業、半導体産業用設備のいずれも減少し、前期に比べ4,033百万円減少の8,524百万円となったものの、営業利益は主に建築設備事業における利益率の改善により157百万円増加の1,048百万円となりました。

引き続き、建築設備事業においては、営業力・施工能力の強化や採算性を重視した案件獲得により受注規模と利益の着実な拡大を図るとともに、半導体産業用設備においては国内販売の維持・拡大や海外販売の強化により収益の拡大を図ってまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は190,475百万円と前連結会計年度末に比べ443百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が2,943百万円の増加となったものの、仕掛品が5,132百万円の減少となったことによるものであります。

負債は76,888百万円と前連結会計年度末に比べ4,466百万円の減少となりました。これは主に、契約負債が6,947百万円の増加となったものの、短期借入金が11,315百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は113,586百万円と前連結会計年度末に比べ4,023百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2,726百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.1%と前連結会計年度末に比べ2.1ポイントの増加となり、1株当たり純資産額は1,545円02銭と前連結会計年度末に比べ121円99銭の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は35,347百万円と前連結会計年度末に比べ2,725百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,655百万円の資金の増加（前連結会計年度は4,066百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が20,106百万円となったほか、売上債権により8,523百万円の増加となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,742百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,257百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が4,907百万円となったものの、定期預金の純増減額が3,527百万円の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,289百万円、有形固定資産の取得による支出が1,112百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,769百万円の資金の減少（前連結会計年度は938百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が12,080百万円の減少となったほか、自己株式の取得による支出が7,880百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループの2027年3月期の業績につきましては、ごみ処理プラントを中心に引き続き堅調な需要が見込まれており、受注高の目標を200,000百万円としております。売上高および損益面は、主にプラント建設工事が順調に進捗することや施設の老朽化に伴うメンテナンス需要の増加などから、売上高は191,000百万円、営業利益は17,800百万円、経常利益は18,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15,400百万円といずれも2026年3月期を上回る見通しです。

当社グループでは、通常の実業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。第14次中期経営計画では、配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定しております。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

この方針の下、当期配当は、期末配当金を1株につき54円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき93円とさせていただきます。詳細につきましては、2026年5月14日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次期配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間108円（中間54円、期末54円）とさせていただきます。

## 2. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 会社の経営の基本方針

<社是>

技術を大切に 人を大切に 地球を大切に

<経営理念>

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指す。

<長期ビジョン>

E S G経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、2030年に経常利益200億円を目指す。

#### ① 経営理念

当社の創業者である田熊常吉は、1912年の「タクマ式汽罐（ボイラ）」発明により国内産業の発展に大きく貢献しました。1938年にはボイラを通じて社会へ貢献するという「汽罐報国」の精神を掲げ当社を創業。以来、当社グループは、この精神を継承し、あらゆる種類のボイラを手がけるとともに、ボイラで培った技術を活かして廃棄物処理プラントや水処理プラントなどの環境衛生分野へ進出し、エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に事業を広げ、社会の発展と課題の解決に貢献してまいりました。当社グループの経営理念はこの創業の精神にあり、事業活動を通じて社会の長期的、持続的な発展に貢献することが、当社グループの変わらぬ価値観です。

#### ② 長期ビジョン (Vision2030)

グローバルでは気候変動問題の深刻化、また、新興国を中心に人口増加・都市化の急速な進展による衛生環境の悪化や、エネルギー需要の増加などが懸念されます。一方、国内においては人口減少・高齢化による内需の縮小、人材・担い手不足や財政の逼迫、インフラの老朽化などが懸念されており、将来に向けて持続可能な社会をいかに実現していくかが重要な課題です。このような中長期のトレンド・社会課題を踏まえ、当社グループは中長期の経営の指針として「長期ビジョン (Vision2030)」を策定しております。

当社グループは本ビジョンの下、事業活動を通じてお客様や社会の課題を解決することでE S Gに関する重要課題に取り組み持続的な成長を目指す、E S G経営を推進します。このE S G経営の核となる事業活動の展開に際しては、当社グループの強みであるエネルギーの活用や環境保全に関する技術・ノウハウと、長期にわたるアフターサービス等を通じて培われたお客様との信頼関係を基に、「お客様の良きパートナー」となり、不屈の発明家精神を継承した当社グループの「イノベーション」によって生み出された有益な技術・サービスを通じて、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にお客様や社会の課題を解決いたします。この事業活動を通じてE S Gに関する重要課題に取り組み、お客様や社会とともに持続的に成長することで、2030年に経常利益200億円を目指してまいります。

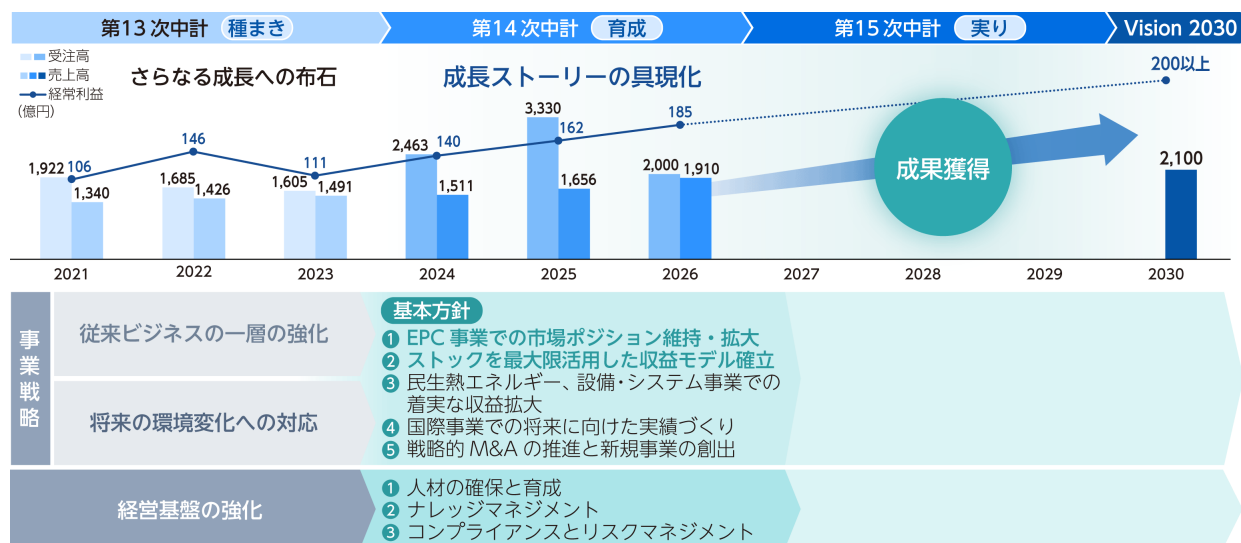
## (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

## 第14次中期経営計画(2024~2026年度)

当社グループは、Vision 2030の実現に向けたセカンドステップとして、2024年4月よりタクマグループ第14次中期経営計画(2024~2026年度)をスタートさせました。第14次中計では、「経営基盤の強化」、「従来ビジネスの一層の強化」、「将来の環境変化への対応」において第13次中計で取り組んできた施策を具現化し、第15次中計以降の成果獲得につなげることをテーマとしております。

## [第14次中期経営計画の基本方針]

Vision 2030実現に向けては人材のリソース不足などの課題があり、第13次中計では課題解決に向け事業環境の見極め、採用強化などを通じて成長への布石を打ちました。第14次中計は、課題解決に向けた施策の策定・実行を進めつつ、一般廃棄物処理プラントの受注(更新、基幹改良)とストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入し、第15次中計以降のビジョン実現に向けた成長ストーリーを具現化します。



## a. 経営基盤の強化

成長ストーリーの具現化のためには、経営基盤の強化を継続して行うことが必要となります。特にストック型ビジネス・EPC事業におけるリソースの拡充に向け、多様な人材の確保、人材育成による基盤強化を図るとともに、働き甲斐、働きやすさのさらなる向上により長期にわたって活躍できる社内環境の整備に取り組んでまいります。また、事業分野でのデジタル化、ナレッジマネジメント(注)などを推進することにより、生産性向上やスムーズな技術承継を図ります。

(注)ナレッジマネジメント：技術伝承・人材育成のため、個人の知識・情報をデータ資産として見える化し、組織全体で共有し活用すること。

## b. 資本政策

市場の期待に応える事業成長を果たすための資本コストを意識した定量的な目標(ROE)を設定し、新たな株主還元方針を含めた経営資源の適切な配分を行ってまいります。また同時に、EPC事業、長期O&M事業を支える強固な財務基盤を維持しつつ、資本効率の向上と事業成長の両立を図ります。

## c. E S Gの取り組み

Vision 2030で掲げたE S G経営の推進による「お客様や社会とともに持続可能な成長」を実現していくため、当社グループが優先的に取り組むべき7つの重要課題（マテリアリティ）を特定しております。第14次中計においては、「従業員エンゲージメント」と「顧客満足度」に関わる新たなK P Iを設定し、事業活動を通じたE S G課題への取り組みを引き続き推進してまいります。

## &lt;重要課題（マテリアリティ）&gt;

Environment（環境）	気候変動対策への貢献
	資源・環境保全
Social（社会）	お客様・地域との信頼関係の一層の強化
	パートナーシップとイノベーションの推進
	人材の活躍促進
	安全と健康の確保
Governance（企業統治）	コーポレート・ガバナンスの強化

具体的な取り組み・K P Iとその進捗については、統合報告書等を通じて情報発信してまいります。

## d. 数値目標

Vision 2030で掲げた2030年度の経常利益200億円に向けて、第14次中計ではそのセカンドステップとして成長ストーリーの具現化を目指すものとし、数値目標として計画期間（3か年）累計の連結経常利益450億円を設定しております。また、新たに連結受注高累計7,000億円以上、2027年3月期R O E（自己資本利益率）11.5%以上を目標数値として設定し、その達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

## (3) 経営環境

自然災害の甚大化等、気候変動の影響が顕在化しつつあるなか、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーへの期待はますます高まっており、また、公共インフラの老朽化に伴う更新・延命化需要など、当社グループの主要事業領域においては、足元では引き続き堅調な需要が存在しております。一方、中長期的には人口減少・高齢化等の社会構造の変化に伴う需要の変化、行政サービスの外部化（民間活用）の進展による包括委託の増加や、地域課題解決に向けたニーズの高度化・多様化など、事業環境は大きく変化していくものと認識しております。

## 〔環境・エネルギー(国内)事業〕

自治体向けのごみ処理プラント、下水処理プラント及び民間事業者向けのバイオマス発電プラント等の建設（E P C事業）並びにそれらのプラントのメンテナンス、運転管理、運営、新電力事業等のアフターサービスを主要な事業としております。

E P C事業は、環境規制等の法規制、自治体・民間事業者への助成政策など国の政策や、公共投資・民間設備投資の動向などの影響を受けやすく、中長期的に需要が大きく変動する傾向にあります。一方、メンテナンス等のアフターサービス事業は、プラントの稼働後20～30年間のライフサイクルにわたって安定した需要が見込まれます。

E P C事業は、足元では引き続き需要は旺盛で、ごみ処理プラントでは老朽化に伴う更新・延命化需要、下水処理では汚泥焼却プラントの更新における省エネ・創エネ型への転換需要、また、民間事業者向けでは中小型バイオマス発電プラントや非化石燃料への燃料転換などの需要が存在しており、当面は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、アフターサービス事業では、ごみ処理におけるプラント運営の包括委託の増加、下水道事業における包括委託へ向けた動き、民間事業者向け当社納入プラントの増加によるアフターサービス対象プラントの増加など、今後の需要拡大が期待されます。

[環境・エネルギー(海外)事業]

海外におけるバイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設及びメンテナンスを主要な事業とし、現地法人を有するタイ並びに台湾を拠点に、東南アジアを中心に事業展開を進めております。

東南アジアでは各国政府主導のもと再エネ電源拡大や化石燃料の段階的廃止等に向けた政策が打ち出され、バイオマス発電プラントや既設石炭ボイラの燃料転換などの需要が見込まれ、中長期的にも高い市場ポテンシャルを有しておりますが、主力のバガス燃焼プラントではインド、中国メーカーとの厳しい競争環境が継続しております。また、都市化の進展により廃棄物発電のニーズは高まっているものの、制度・基準の未整備や政府の資金不足などにより安定的な市場を形成するまでには至っておりません。

[民生熱エネルギー事業]

商業施設や工場などの熱源装置として利用される小型貫流ボイラ、真空式温水発生機など、汎用ボイラの製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

国内の汎用ボイラ市場は成熟市場であるものの、更新需要を中心に引き続き一定の需要とともに低・脱炭素化製品市場も需要の拡大が見込まれております。また、海外では東南アジアを中心に高効率・高機能機種や燃料転換の需要の拡大が見込まれております。

[設備・システム事業]

空調設備、給排水設備など建築設備の設計・施工と、クリーン機器、洗浄装置など半導体産業用設備の製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

建築需要は当面は引き続き堅調に推移すると見込まれており、また、半導体製造装置市場も短期的には変動しながらも中長期的には拡大が期待されます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業活動や市場環境の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,431	40,325
受取手形	547	279
電子記録債権	3,137	2,892
売掛金	39,009	32,496
契約資産	39,599	47,181
商品及び製品	1,160	1,034
仕掛品	8,439	3,306
原材料及び貯蔵品	2,334	2,723
その他	2,665	2,734
貸倒引当金	△16	△76
流動資産合計	136,309	132,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,964	12,112
機械装置及び運搬具(純額)	3,158	2,863
土地	2,581	2,543
その他(純額)	1,058	1,228
有形固定資産合計	18,763	18,748
無形固定資産		
958		1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	22,102	25,045
長期貸付金	1,401	1,507
繰延税金資産	2,465	2,408
退職給付に係る資産	20	22
その他	9,032	8,588
貸倒引当金	△135	△141
投資その他の資産合計	34,887	37,431
固定資産合計	54,609	57,576
資産合計	190,919	190,475

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,028	19,771
電子記録債務	8,411	9,100
短期借入金	12,086	770
1年内返済予定の長期借入金	-	3
未払法人税等	1,581	5,360
契約負債	9,164	16,111
賞与引当金	4,231	5,023
製品保証引当金	174	434
工事損失引当金	827	763
その他	8,011	7,335
流動負債合計	69,515	64,674
固定負債		
長期借入金	-	76
役員退職慰労引当金	248	280
退職給付に係る負債	11,196	10,340
その他	395	1,516
固定負債合計	11,839	12,214
負債合計	81,355	76,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,708	3,707
利益剰余金	89,846	88,946
自己株式	△6,352	△5,248
株主資本合計	100,569	100,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,904	10,631
繰延ヘッジ損益	39	33
為替換算調整勘定	96	191
退職給付に係る調整累計額	123	930
その他の包括利益累計額合計	8,165	11,787
非支配株主持分	829	1,027
純資産合計	109,563	113,586
負債純資産合計	190,919	190,475

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	151,161	165,620
売上原価	117,468	126,353
売上総利益	33,693	39,266
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,529	7,991
福利厚生費	1,823	2,159
賞与引当金繰入額	1,750	2,093
退職給付費用	443	451
役員退職慰労引当金繰入額	56	62
支払手数料	2,025	2,471
旅費及び交通費	1,016	1,104
減価償却費	390	486
賃借料	914	1,147
租税課金	674	859
研究開発費	1,777	1,403
その他	2,756	3,626
販売費及び一般管理費合計	20,160	23,856
営業利益	13,532	15,409
営業外収益		
受取利息	65	139
受取配当金	691	717
持分法による投資利益	81	32
その他	190	234
営業外収益合計	1,028	1,123
営業外費用		
支払利息	11	16
コミットメントフィー	44	26
自己株式取得費用	24	91
固定資産処分損	34	84
為替差損	305	-
その他	44	33
営業外費用合計	464	253
経常利益	14,095	16,279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	836	3,827
特別利益合計	836	3,827
税金等調整前当期純利益	14,932	20,106
法人税、住民税及び事業税	3,370	6,892
法人税等調整額	967	△642
法人税等合計	4,337	6,249
当期純利益	10,594	13,857
非支配株主に帰属する当期純利益	202	125
親会社株主に帰属する当期純利益	10,391	13,732

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,594	13,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,933	2,726
繰延ヘッジ損益	19	△6
為替換算調整勘定	△59	135
退職給付に係る調整額	164	806
その他の包括利益合計	△1,809	3,662
包括利益	8,785	17,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,603	17,354
非支配株主に係る包括利益	182	165

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,886	86,960	△3,827	100,387
当期変動額					
剰余金の配当			△4,124		△4,124
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,391		10,391
自己株式の取得				△6,210	△6,210
自己株式の処分		22		102	125
自己株式の消却		△200	△3,381	3,582	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△178	2,885	△2,525	181
当期末残高	13,367	3,708	89,846	△6,352	100,569

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,837	20	136	△40	9,953	658	111,000
当期変動額							
剰余金の配当							△4,124
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,391
自己株式の取得							△6,210
自己株式の処分							125
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,932	19	△39	164	△1,788	170	△1,618
当期変動額合計	△1,932	19	△39	164	△1,788	170	△1,436
当期末残高	7,904	39	96	123	8,165	829	109,563

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,708	89,846	△6,352	100,569
当期変動額					
剰余金の配当			△5,878		△5,878
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,732		13,732
自己株式の取得				△7,789	△7,789
自己株式の処分		26		112	139
自己株式の消却		△28	△8,752	8,781	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	△899	1,104	203
当期末残高	13,367	3,707	88,946	△5,248	100,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,904	39	96	123	8,165	829	109,563
当期変動額							
剰余金の配当							△5,878
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,732
自己株式の取得							△7,789
自己株式の処分							139
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,726	△6	94	806	3,621	197	3,819
当期変動額合計	2,726	△6	94	806	3,621	197	4,023
当期末残高	10,631	33	191	930	11,787	1,027	113,586

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,932	20,106
減価償却費	1,934	2,008
投資有価証券売却損益 (△は益)	△836	△3,827
固定資産処分損益 (△は益)	34	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	606
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△525	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	262	5
受取利息及び受取配当金	△757	△856
支払利息	11	16
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,015	8,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,190	5,327
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,212	467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,444	△5,339
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,880	△986
その他	△5,212	1,182
小計	△935	27,223
利息及び配当金の受取額	808	875
利息の支払額	△11	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,927	△3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,066	24,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,022	△3,527
有形固定資産の取得による支出	△2,307	△1,112
有形固定資産の売却による収入	112	126
無形固定資産の取得による支出	△268	△208
投資有価証券の取得による支出	△730	△82
投資有価証券の売却による収入	1,957	4,907
貸付けによる支出	△1,211	△400
貸付金の回収による収入	30	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,289
その他	△347	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,257	△1,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,332	△12,080
長期借入れによる収入	-	80
長期借入金の返済による支出	-	△0
自己株式の取得による支出	△6,235	△7,880
配当金の支払額	△4,124	△5,878
非支配株主への配当金の支払額	△44	△74
その他	9	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	938	△25,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,864	△2,725
現金及び現金同等物の期首残高	39,938	38,073
現金及び現金同等物の期末残高	38,073	35,347

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 46社

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した㈱IHI汎用ボイラを連結の範囲に含めております。また、新たに設立した市川ハイトラスト㈱、東金ハイトラスト㈱及び一関ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

上記以外の事項については、最近の有価証券報告書(2025年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、下水処理プラント、  
汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式温水発生機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,251	5,541	19,813	12,554	151,161	—	151,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	399	4	31	2	438	△438	—
計	113,650	5,546	19,845	12,557	151,599	△438	151,161
セグメント利益	13,081	1,069	1,394	890	16,435	△2,903	13,532
その他の項目							
減価償却費	1,764	2	138	24	1,930	3	1,934

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,903百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,095百万円及びその他の調整額192百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	126,668	3,627	26,803	8,520	165,620	—	165,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266	7	43	3	321	△321	—
計	126,935	3,635	26,846	8,524	165,941	△321	165,620
セグメント利益	15,624	102	1,844	1,048	18,619	△3,210	15,409
その他の項目							
減価償却費	1,800	1	178	22	2,004	3	2,008

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,210百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,395百万円及びその他の調整額185百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,423.03	1,545.02
1株当たり当期純利益(円)	132.24	185.04

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,391	13,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,391	13,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,583	74,211

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,563	113,586
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	829	1,027
(うち非支配株主持分(百万円))	(829)	(1,027)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,734	112,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	76,410	72,853

## (重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

当社の連結子会社である株式会社日本サーモエナーと、同じく連結子会社の株式会社IHI汎用ボイラは、2026年4月1日付で合併しました。

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社日本サーモエナー

事業内容：各種ボイラ・熱管理機器・省エネルギー機器・公害防止機器及び付帯設備設計、製作、販売、施工、工事監理、技術指導サポート、設備診断、運転・保守・メンテナンスサービス、部品・水処理薬品供給サービス

被結合企業の名称：株式会社IHI汎用ボイラ

事業内容：各種ボイラ・熱管理機器・省エネルギー機器・公害防止機器及び付帯設備設計、製作、販売、施工、工事監理、技術指導サポート、設備診断、運転・保守・メンテナンスサービス、部品・水処理薬品供給サービス

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社日本サーモエナーを存続会社、株式会社IHI汎用ボイラを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本サーモエナー

## (5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、株式会社日本サーモエナジーと株式会社IHI汎用ボイラの経営資源を集約させ、販売・メンテナンス網の有効活用、貫流ボイラ等の生産効率の向上、技術開発の強化等を実現し、民生熱エネルギー事業の競争力強化を図るものであります。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

## (取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社タクマテクノスは、2026年4月1日に、株式会社カンエイメンテナンスの全株式を取得しました。

## 1. 被取得企業の名称、事業内容

名称：株式会社カンエイメンテナンス

事業内容：一般廃棄物処理プラント等の運転・維持管理、各種プラントの設備工事、化成品等の販売

## 2. 株式取得の理由

環境・エネルギー（国内）事業におけるプラントのアフターサービス事業（ストック型ビジネス）の強化のため

## 3. 株式取得の時期

2026年4月1日

## 4. 取得した議決権比率

100%

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上並びに株主還元の実現のため、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.75%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,000,000,000円（上限）                              |
| (4) 取得期間       | 2026年5月15日～2026年9月7日                            |
| (5) 取得方法       | 市場買付  |

## 3. 消却に係る事項の内容

- |              |                     |
|--------------|---------------------|
| (1) 対象株式の種類  | 普通株式                |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日    | 2026年10月30日         |

(株式給付信託 (J-ESOP-RS) の導入(詳細決定)及び第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、「株式給付信託 (J-ESOP-RS) 」(以下「本制度」といいます。)の導入に係る詳細について決議いたしました。また、本制度の導入に伴い、同日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

#### 1. 本信託の概要

- |              |  |
|--------------|--|
| (1)名称        | : 株式給付信託 (J-ESOP-RS)   |
| (2)委託者       | : 当社   |
| (3)受託者       | : みずほ信託銀行株式会社<br>(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)                     |
| (4)受益者       | : 対象従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者                               |
| (5)信託管理人     | : 当社の従業員から選定   |
| (6)信託の種類     | : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)  |
| (7)信託の目的     | : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式を受益者に給付すること                           |
| (8)本信託契約の締結日 | : 2026年5月29日   |
| (9)金銭を信託する日  | : 2026年5月29日   |
| (10)信託の期間    | : 2026年5月29日から信託が終了するまで<br>(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。) |

#### 2. 本自己株式処分の概要

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1)処分期日         | : 2026年5月29日                            |
| (2)処分する株式の種類及び数 | : 普通株式150,000株                          |
| (3)処分価額         | : 1株につき金2,785円                          |
| (4)処分総額         | : 417,750,000円                          |
| (5)処分予定先        | : 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)                  |
| (6)その他          | : 本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出いたします。 |